

令和6年3月22日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 北海道

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	北海道				
所在地	〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目				
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	保健福祉部総務課危機管理係 TEL:011-204-5242				
共同で取り組む部局 の連絡先	総務部危機対策局危機対策課災害対策係 TEL:011-204-5900				
連携団体	喜茂別町、江差町及び日本海溝・千島海溝周辺型地震の被害が想定される地域に所在する市町村など				
事業概要	㊤都道府県事業	○	㊦共創型事業	㊧複合型事業	
	市町村職員向け研修会の実施、支援を希望する市町村への年間を通じたアドバイザー派遣による個別支援及び支援先市町村の取組結果を道内市町村に共有するなどし、個別避難計画作成促進を図る。				

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（北海道）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	個別避難計画等促進事業
事業全体の概要	市町村職員向け研修会の実施、支援を希望する市町村への年間を通じたアドバイザー派遣による個別支援及び支援先市町村の取組結果を道内市町村に共有するなどし、個別避難計画作成促進を図る。 また、道として重点的に対応が必要として捉えている「日本海溝・千島海溝周辺型地震」の被害が想定される地域に対し、個別支援を受けた自治体における事例などを随時共有し、総合振興局・振興局や庁外の団体と連携の上、個別支援を行う。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	【これまでに行った取組】 市町村に対する個別避難計画に係る通知等は、防災部局と保健福祉部局の連名により発出するとともに、市町村向けの全体研修会の実施に当たっては、防災部局と保健福祉部局の協働で開催。 総合振興局・振興局（保健所を含む）については、平時からの支援のほか、個別訪問時には本庁職員と共に同席の上、対応。 【現時点における課題】 一定の連携体制は確立していると考えている。 【対応の方向性】 引き続き、連携体制を維持していく。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	【これまでに行った取組】 福祉関係職能団体に個別避難計画作成等の取組促進に係る協力を文書により依頼。 また、当該団体が主催する研修会に出席した道内介護支援専門員及び管理者に対し、研修終了後、個別避難計画の制度説明と市町村への協力を依頼。 【現時点における課題及び対応の方向性】 引き続き、連携体制を維持していく。
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	未作成市町村の減少 全部作成市町村の増加
【5】 事業実施 スケジュール	R5.7.28 : 市町村担当職員向け研修会 R5.8～R6.1 : 個別避難計画作成プロセスの確立支援 R5.12～R6.1 : 市町村担当職員向け個別相談会 R6.2.27 : 事例共有会
【6】 特記事項	

【取組の詳細】(北海道)

取組名：個別避難計画作成プロセスの確立支援及び個別相談会【取組①】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	○ 個別避難計画未作成の市町村や、作成の取組が停滞している市町村を対象とし、道とアドバイザーが市町村と一緒に考えながら、市町村の個別避難計画作成のプロセス確立を目指す伴走支援を実施 ○ 希望する市町村とのオンラインによる個別相談会を実施
【2】 取組のポイント	○ 小規模自治体が個別避難計画作成の取組を進めるためには、市町村担当者が個別避難計画の認識を深めることが不可欠であるため、庁内体制を明確化した上で、最初の1件を丁寧に作成することが有効。 ○ 庁内連携の確立に当たっては、市町村の関係課間の協議の場に、第3者である道や関係団体が同席することは、冷静で話しやすい環境づくりにつながる。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	個別避難計画が未作成の市町村（R5.3末現在：63市町村）や、試行的に少数の個別避難計画を作成したもの、取組を広げることができない市町村が、道内に多数存在。
取組の方針・方向性	個別避難計画を作成する手順や方法が定着することを目指す。
具体的な取組の内容	○ 市町村の防災部局と福祉部局の打合せの場に、アドバイザーと道が同席し、個別避難計画の制度趣旨や他の市町村の事例を紹介するなどの助言を行うことで、市町村内の関係課相互の関係づくり、関係課が共同で取り組む体制づくりを後押しした。 ○ 市町村における個別避難計画作成の取組を促進させるため、避難行動要支援者の優先順位の考え方や取組の方向性、個別避難計画の様式などを市町村と一緒に考えるとともに、福祉専門職や避難支援等関係者向けの会議にアドバイザーと道が同席し、制度趣旨等の説明を行い、市町村からは取組方針などについて説明を行った。 ○ 市町村が実施する避難行動要支援者を対象とした避難訓練に同席し、必要な助言を行うとともに、訓練の様子を撮影し、道内の市町村の取組促進の一助となるよう、普及啓発動画を作成した。 ○ 市町村の個別避難計画作成促進を図るため、オンラインにより、道・市町村・アドバイザーの3者による個別相談会を実施した。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	市町村内の業務優先度の兼ね合いから、当初のスケジュールどおり進めることができない状態が続いた。
取組の中で工夫したこと	○ 市町村の取組が停滞することを防ぐため、定期的に進捗確認を行うとともに、必要に応じてオンラインによる打合せを実施するなどし、市町村担当者が効率よく取組が進められるよう工夫した。 ○ 市町村職員や関係者への説明会を実施し、災害や個別避難計画に関する映像記録を一緒に視聴することなどにより、具体的なイメージを持った上で、個別避難計画の意義や大切さについて理解いただくよう工夫した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ —

	(この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	○ 第3者的な立場である道やアドバイザーが介入することで、市町村内の話し合いをより効果的に進めることができた。 ○ 市町村担当者が個別避難計画の作成意義を強く認識する手段として、福祉専門職等との連携は極めて有効だった。 ○ オンラインによる個別相談会の実施は、市町村の担当者から忌憚のない発言を得ることができ、市町村の課題把握に有効だった。 ○ 道として、市町村の個別避難計画作成に係る取組の難しさや課題などを、個別支援を通じて、より把握することができたこと
令和5年度末時点の課題	○ 市町村ごとに状況や課題が様々であり、一般化することが難しい。 ○ 未作成の市町村においては、目的が明確であるが、1件目を作成すると、次の目標をどこに置くかという点に難しさがある。
今後の取組の方向性	○ 総合振興局・振興局の協力を得て、市町村との接触機会を増やすとともに、あらゆる機会を通じて、市町村の状況や課題などの情報を把握し、本庁内の関係課、総合振興局・振興局の関係課が情報を共有するための仕組みづくりに取り組む。

【取組②】市町村担当職員向け研修会及び事例共有会

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	○ 市町村担当職員向けの基礎的な全体研修会や、アドバイザーによる支援を受けた市町村の取組内容などを紹介する事例共有会を実施。
【2】 取組のポイント	○ 多くの事例や考え方を紹介することにより、各市町村の実情（地域特性・社会資源など）に即した個別避難計画作成の取組を促進
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	取組①と同じ
取組の方針・方向性	取組①と同じ
具体的な取組の内容	有識者や関係団体による講演のほか、年間を通じて伴走支援を行った市町村、道内外の先行市町村の取組内容を紹介する研修会を実施（全2回）
【4】困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	研修会に出席しない未作成市町村への働きかけ
取組の中で工夫したこと	研修会に出席しない市町村に対しては、根気強く出席するよう連絡するとともに、他用務により出席が困難な市町村に対しても研修内容を共有するため、当日の研修内容を全市町村に共有した。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	研修会等を通じて、未作成市町村に対して、作成しなければならない取組である、という意識を醸成することができたこと。
令和5年度末時点の課題	取組①と同じ
今後の取組の方向性	取組①と同じ

【関連する施策】

- ・ 北海道地域防災計画（市町村が作成する避難行動要支援者の個別避難計画に関する記述等を記載）
- ・ 災害時における高齢者・障がい者等の支援対策の手引き（個別避難計画の作成等に関して記載）
- ・ 北海道地域づくり総合交付金（災害時要配慮者対策に活用できる可能性のある交付金）
- ・ 北海道防災対策基本条例（要配慮者に対する事前の措置など記載）
- ・ 障害のある方への配慮と情報保証のための指針（個別避難計画の作成等に関して記載）

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
篠原 辰二 (①、②、③)	一般社団法人 Wellbe Design・理事長	①個別避難計画作成モデル事業による全体研修会	参考資料 1、2 のとおり
藤田 亮 (①)	内閣府・参事官補佐	②個別避難計画作成モデル事業による事例共有会	
三浦 晃 (①)	苫小牧市・主査	③個別避難計画作成プロセスの確立支援（全 9 回）及び個別相談会（全 3 回）	
高村 亮太 (①)	さっぽろ地域づくりネットワーク基幹相談支援センター（ワン・オール）・相談支援専門員		
太田 智久 (①)	静岡県富士市・総括主幹		
桑田 路子 (②)	札幌管区気象台・係長		
日下 利哉 (②)	喜茂別町・主任		

【個別避難計画に係る取組に参加している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）		市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー		—	—
	民生委員		—	—
	自主防災組織		—	—
	保健師		—	—
	その他	—	—	—
		—	—	—
計画作成に参加した関係者	ケアマネジャー		—	—
	民生委員		—	—
	自主防災組織		—	—
	保健師		—	—
	その他	—	—	—
		—	—	—
避難支援等実施者	近隣の住民		—	—
	自主防災組織		—	—
	消防団		—	—
	その他	—	—	—
		—	—	—
避難支援等関係者	—		—	—
地域調整会議に出席した関係者	—		—	—
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	—		—	—
その他	—	—	—	—
	—	—	—	—

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名： 保健福祉部総務課	専任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名： 総務部危機対策局危機対策課	専任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和5年度決算見込額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
令和6年度当初予算額	(うち、市町村への補助金等に関するもの：)
特に予算措置なし	○
(参考) 避難行動要支援者数（人）	297,757人（R5.8.1現在）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	新聞広告	—
	広報誌	—
	チラシ	—
	ポスター	—
	町内会や自治会などへの回覧物	—
	リーフレット	—
	その他	—
電子媒体	動画	個別支援を通じて実施した避難訓練の様態を撮影した普及啓発動画（道内市町村間で共有）
	広報誌	—
	SNS（X（旧Twitter）、Facebook、Instagram、YouTubeなど）	—
	ウェブサイト	—
	広報番組（テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど）	—
	その他	—

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

NHK地域ミーティング向け動画

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

高知県高潮町、静岡県富士市、兵庫県宝塚市など

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置（普通交付税）、モデル事業・ピアサポート（内閣府（防災担当））を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。

個別避難計画作成モデル事業による全体研修会 次第

日 時：令和5年7月28日(金) 13:30～17:00

開催方法：Zoomによるオンライン会議

1 開 会・挨 拶 13:30-13:35

北海道保健福祉部総務課

2 制度説明 【資料1】 13:35-14:05

内閣府(防災担当)付参事官(避難生活担当)付参事官補佐 藤田 亮 氏

3 講 演 【資料2】 14:05-15:05

一般社団法人Wellbe Design 理事長 篠原 辰二 氏

4 休 憩 15:05-15:15

5 道内における取組事例紹介① 【資料3】 15:15-15:40

苫小牧市市民生活部危機管理室 主査 三浦 晃 氏

6 道内における取組事例紹介② 【資料4】 15:40-16:05

さっぽろ地域づくりネットワーク

基幹相談支援センター（ワン・オール） 相談支援専門員 高村 亮太 氏

7 道外における取組事例紹介 【資料5】 16:05-16:55

静岡県富士市危機管理室防災危機管理課 総括主幹 太田 智久 氏

8 事務連絡・閉 会 16:55-17:00

北海道保健福祉部総務課

個別避難計画作成モデル事業による事例共有会 次第

日 時：令和6年2月26日（月） 15:00～17:00

開催方法：Zoomによるオンライン会議

1 開 会・挨 拶 15:00-15:05

北海道保健福祉部総務課

2 講 演 ① 【資料1】 15:05-15:35

札幌管区気象台気象防災部

地域防災推進課要配慮者対策係長 桑田 路子 氏

3 取組事例紹介【資料2】 15:35-15:55

喜茂別町役場元気応援課福祉係 日下 利哉 氏

4 講 演 ② 【資料3】 15:55-16:50

一般社団法人 Wellbe Design 理事長 篠原 辰二 氏

5 事務連絡・閉 会 【資料4】 16:50-17:00

北海道保健福祉部総務課